



SCB

金利・為替見通し

No.2026-5

(2026.8.4)

信金中金総研

上席主任研究員 大橋 一平

研究員 佐藤 愛佳

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

足元の金利・為替環境

中東情勢の膠着が続くなか、長期金利は上昇傾向

米・イランの覚書は履行が停止され、中東情勢は膠着状態となり、先行きの不確実性が高まっている。こうしたもとで、原油価格への上昇圧力は高まっており、連れて市場のインフレ懸念も高まっている。主要中央銀行の動きをみると、下旬にECBとFRBはそれぞれ金利据え置きを決定した。原油市況は上昇しているものの、足元の消費者物価の伸びがピークを越えた可能性が意識されたほか、ECBについてはユーロ圏の景気弱含みも意識された模様である。日銀は、前回会合における利上げの影響を見極める必要性などから、月末に金利を据え置いた。

根強い米国利上げ期待などから対ドルで円安傾向が続くも、日米協調介入で円高に

為替では、一時、米国の物価指標の伸びが市場予想を下回るなどしたことで、FRBの利上げ観測が後退したが、利上げ期待は根強く、対ドルで円安傾向が続いた。また、日本の財政懸念や政府が日銀の利上げ牽制に動くとの懸念も円安に影響した。月末には、日米協調で為替介入が行われ、ドル円相場は円高方向に水準が調整された。

1年先までの金利・為替見通し

中東情勢の膠着が続くもとで原油市況は高止まり、インフレ懸念を背景とした長期金利高が続く

米・イランの相互不信から中東情勢の膠着が長期化する。原油価格は高止まり、既往分を含めた原油高を起点としたインフレ懸念に起因する長期金利高が続く。こうしたもとで、FRBは利下げを停止し、金利据え置きを続けるほか、日銀、ECBはインフレ抑制を企図して徐々に利上げを進める。日銀については、物価情勢次第で利上げペースが加速する可能性がある。

日米金利差が次第に縮小し、ドル円は徐々に円高方向に

日米協調介入により水準が円高方向に調整された。日欧が利上げに動くなか、米国は政策金利を据え置き、金利差から対ドルで円高となる。対ユーロについては、日銀、ECBともに利上げを行うなかで、概ね現状程度の為替レートで推移するものとみられる。

◇予測一覧表（8月4日現在）

		26年 7月31日	8～9月	10～12月	27年1～3月	4～6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75
	国債(5年)	4.450	3.80～4.50	3.80～4.50	3.80～4.50	3.80～4.50
	国債(10年)	4.736	4.10～4.80	4.10～4.80	4.10～4.80	4.10～4.80
	NYダウ平均(ドル)	52485.03	49000～54000	50000～55000	51000～56000	52000～57000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.25	2.50	2.50	2.50	2.50
	国債(ドイツ10年債)	3.205	2.80～3.50	2.90～3.50	2.90～3.50	2.90～3.50
	ユーロ・ストックス50	6358.01	5850～6450	6050～6650	6150～6750	6250～6850
日 本	無担保コール翌日物	0.977	0.95～1.05	0.95～1.30	1.20～1.30	1.20～1.55
	TORF(3か月)	1.033	1.00～1.10	1.00～1.35	1.25～1.35	1.25～1.60
	中期国債(新発5年債)	2.025	1.70～2.10	1.70～2.20	1.80～2.20	1.80～2.30
	長期国債(新発10年債)	2.790	2.50～3.00	2.50～3.10	2.60～3.10	2.60～3.20
	超長期国債(新発20年債)	3.670	3.20～3.80	3.20～3.90	3.30～3.90	3.30～4.00
	日経平均株価(円)	64362.02	61000～71000	62000～72000	63000～73000	64000～74000
為 替	円/ドルレート	160.22	155～165	153～163	153～163	150～160
	円/ユーロレート	184.50	180～190	180～190	180～190	178～188

(備考)「金利・為替見通し」は、原則として毎月第3営業日に発信する予定です。

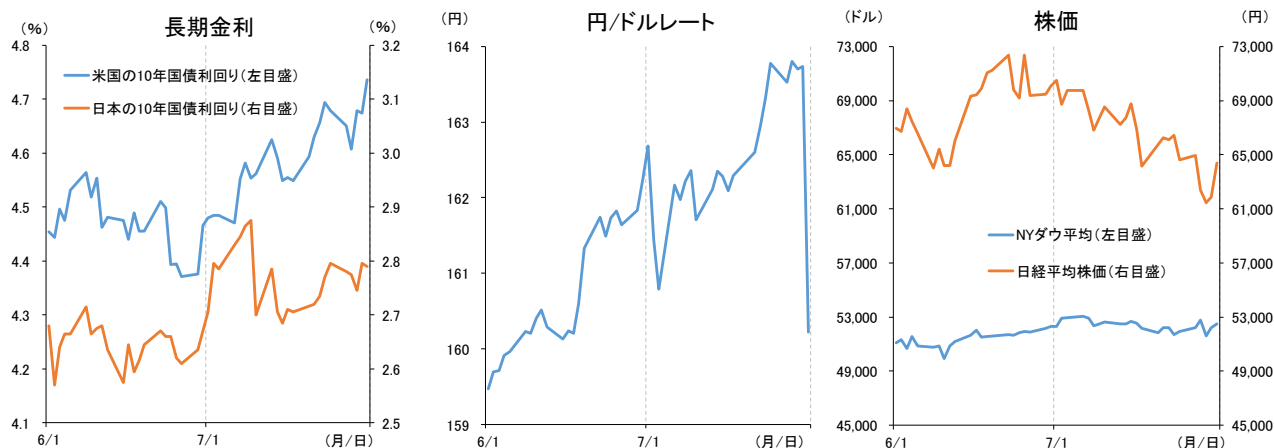
＜前月の金利・為替・株価レビュー＞

海外金利・・・長期金利(米 10 年国債利回り)は、イラン情勢の悪化に伴う原油高を受けてインフレ懸念が再燃し、上昇した。月初は、米経済指標が景気の底堅さを示し、上昇した。7日には、トランプ米大統領の発言を受けて中東情勢の不透明感が再び強まり、原油高によるインフレ懸念から一段高となった。中旬は、原油価格の下落やCPI・PPIの下振れにより、低下傾向で推移した。下旬は、緊張の続く中東情勢を背景とする原油高によるインフレ懸念から上昇基調で推移した。長期金利は前月末比 0.270 ポイント上昇し、4.736%で取引を終えた。

日本金利・・・長期金利(新発 10 年国債利回り)は、原油価格の高騰によるインフレ懸念や、「骨太ショック」などから、上昇した。上旬は、6月末に公開された「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」の原案を受けて財政悪化リスクや日銀の利上げの遅れが改めて懸念されて上昇した。さらに8日には、米イラン間の緊張感が高まり、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念の再燃から、一時 2.900%まで上昇した。中旬は、米長期金利が低下したことに加え、片山財務相の発言により年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が国債の購入を増やす可能性が意識され、上昇基調が一服した。下旬は、原油高や食料品にかかる消費税の減税に伴う財政リスクが意識され、金利の上昇圧力となった。長期金利は前月末比 0.120 ポイント上昇の 2.790%、新発 20 年国債利回りは同 0.030 ポイント上昇の、3.670%となった。

為替相場・・・円の対ドル相場は、「有事のドル買い」や財政懸念などで円安が進んだが、月末の為替介入で円高に振れた。上旬は、中東情勢への警戒感や政府が日銀の追加利上げを牽制しているとの懸念から、円安圧力が根強かった。ただ、政府・日銀が予告なく為替介入に踏み切る可能性があるとの報道で介入への警戒感が高まり、161 円台前半～162 円台前半のレンジで、一進一退で推移した。中旬は、米物価統計が市場予想を下回り、米利上げ観測後退からドル売りの動きがみられたが、財政懸念がくすぶり円買いにはつながらず、162 円台前半で推移した。下旬は、原油高による日本の貿易収支悪化懸念が根強い中で米国によるイラン攻撃が続き、22 日には 163 円を突破した。30 日夜には政府・日銀による為替介入が断続的に実施され、月末の円の対ドル相場(銀行間直物、17 時時点)は 160 円 22 銭で終えた。なお、31 日夜には日米協調介入がなされ、取引時間外で円相場は 157 円台後半まで急騰した。

日本株式・・・7月の日経平均株価は、4か月ぶりに反落した。中国AI企業の台頭により米中AI開発競争が激化することへの警戒感や、AIへの過剰投資懸念から米株式市場でハイテク株安が進み、日本でもAI・半導体関連が売られた。また、中東情勢の混迷による投資家心理の悪化や、韓国半導体関連株の急落も相場の重荷となり、終値では、27 日に 62,000 円を割り込む水準まで下落した。ただ、これまでマネーが集中していたAI・半導体関連株に売りが出たことで、一部のバリュー株や内需株などは逆行高となったほか、日銀の早期利上げ期待を背景に、銀行株にも買いが集まった。月末の日経平均株価は前月末比 5,700.30 円下落し、64,362.02 円で引けた。なお、日経平均と比べてAI・半導体株の比率が低い東証株価指数(TOPIX)の月末終値は、前月比末比 8.54 ポイント高の 4003.3 と、小幅に上昇した。



＜米国経済・金融情勢＞

1. 米国経済～景気は底堅さを維持、ガソリン安で6月のインフレは一旦減速

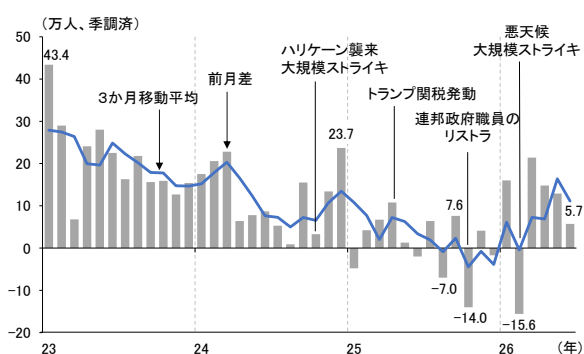
雇用は緩やかな回復にとどまる

6月の非農業部門雇用者数は前月差5.7万人増と、前月から伸びが鈍化し、4、5月分も下方修正された。ただ、3か月移動平均では前月差11.1万人増となっており、労働市場は力強さを欠くものの、底堅さを保っている(図表1)。

6月は、娯楽・接客業、小売業で雇用者数が大幅に減少したが、全体の54.4%の業種では増加した。雇用情勢に先行する人材派遣サービスは、5月分が下方修正され小幅なマイナスとなったものの、6月は0.9万人増となり、持ち直した(図表2)。製造業も4、5月分がマイナスに修正されたが、6月は0.3万人増と、底堅さを維持している。

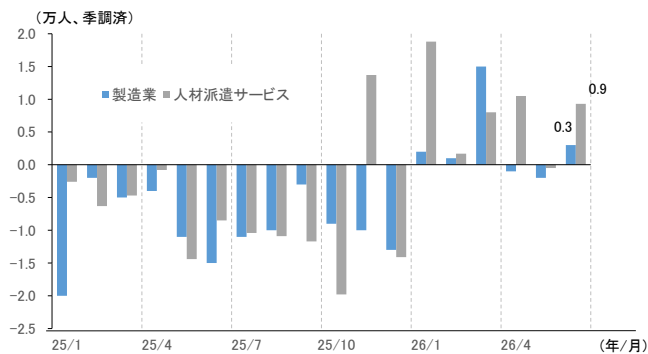
失業率は4.2%で、前月から0.1ポイント改善した。労働参加率は61.5%で、0.3ポイント低下した。需給双方が抑制されるもとで労働市場は安定化しつつあり、当面、FRBは雇用情勢よりも物価動向を重視するとみられる。

(図表1) 非農業部門雇用者数(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

(図表2) 製造業・人材派遣サービスの雇用者数(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

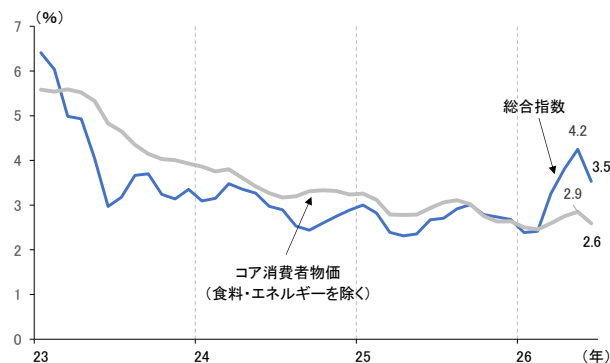
6月はインフレ減速。「ピークを越えた」との見方も

6月の消費者物価指数(CPI)は、前月比では0.4%低下、前年同月比では3.5%上昇した(図表3)。食品とエネルギーを除くコアCPIも、前月比横ばい、前年同月比2.6%上昇となり、インフレ加速への警戒感が和らいだ。背景には、6月中旬の米・イラン停戦合意によりガソリン価格が大きく下落したことがある。

品目別にみると、スーパーコア(住居費を除くコア・サービス)は依然として高い水準にあるものの、6月は減速に転じた(図表4)。食料・エネルギーを除く財価格も伸びの縮小が続いており、FOMCで常に投票権を持つNY連銀のウィリアムズ総裁は、「インフレはピークに達した」との見方を示した。

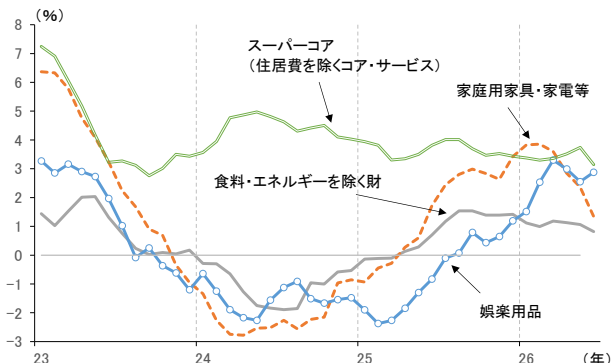
足元では米・イランの衝突が再燃しているが、原油価格は概ね80ドル台で落ち着いており、22年頃のような著しいインフレに至る可能性は低いとみられる。

(図表3) 消費者物価の前年比上昇率(米国)



(備考) 労働省資料より作成。25年10月は9～11月の平均値

(図表4) 品目別消費者物価の前年比上昇率(米国)



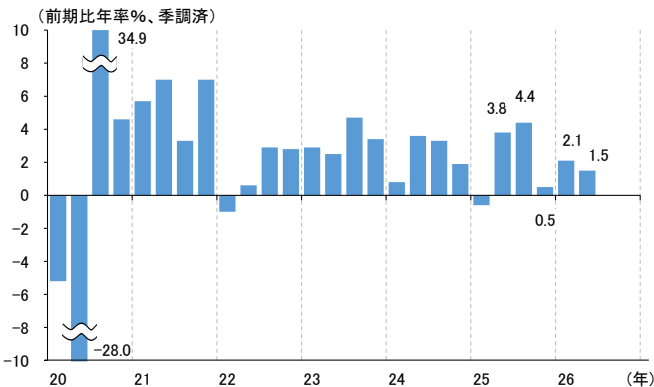
(備考) 労働省資料より作成。25年10月は9～11月の平均値

4～6月の成長率は
前期比年率 1.5%
増。景気は底堅いが
脆さも抱える

26年4～6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率1.5%増と、1～3月期(同 2.1%)から小幅に伸びが縮小した(図表5)。ただ、前期に続きAI投資が好調であり、設備投資は8.4%増と、2期連続で高い伸びを記録した。

米国経済は底堅さを維持する一方、同時に脆さも抱えている。個人消費は3.2%増と、1～3月期から回復(同 0.5%増)したが、足元では実質賃金が低迷し、株安も進んでいることから、先行きは足踏みする懸念がある(図表6)。輸出も4.5%増と堅調であるが、中東情勢の混迷に起因する原油・石油の特需が押し上げに寄与した面もあり、先行き楽観視はできない。

(図表5) 実質GDP成長率(米国)



(備考) 米商務省資料より作成

(図表6) 実質GDP成長率(米国、需要項目別)

	2025年				2026年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
実質GDP (100.0)	-0.6	3.8	4.4	0.5	2.1	1.5
個人消費 (69.2)	0.6	2.5	3.5	1.9	0.5	3.2
住宅投資 (3.2)	-1.0	-5.1	-7.1	-1.7	-7.8	1.5
設備投資 (15.4)	9.5	7.3	3.2	2.4	10.6	8.4
在庫投資	(2.6)	(-3.4)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.7)
政府支出 (16.7)	-1.0	-0.1	2.2	-5.6	4.4	-0.8
輸 出 (11.2)	0.2	-1.8	9.6	-3.2	10.9	4.5
輸 入 (15.8)	38.0	-29.3	-4.4	-1.0	11.8	11.5

(備考) 1. シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし輸入はプラスの部分。在庫投資は寄与度
2. カッコ内数値は25年の実質GDPに対するシェア
3. 米商務省資料より作成

2. 金融情勢(米国)～政策金利は据え置かれるも、地区連銀総裁3人が利上げを支持

5会合連続で政策金利を据え置き。インフレへの警戒は続く

FRB(米連邦準備理事会)は、7月 28～29 日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、政策金利(3.50-3.75%)の据え置きを賛成9、反対3で決定した。政策金利の据え置きは5会合連続となったが、FRB内の意見の違いを映し出す結果であった。

声明文では「物価安定を実現する」との文言が維持された。FOMC後の記者会見でも、ウォーシュ議長がインフレ率をFRBの目標である2%に戻す方針を改めて強調するなど、FRBはインフレへの警戒を緩めていない(図表7)。一方で、「インフレが高止まりすれば、金利は解決策の1つになり得るが、唯一の手段ではない」とも発言し、早期の利上げには慎重な姿勢を示した。

今後、インフレが加速すれば利上げは正当化されようが、当研究所では、経済活動が堅調に推移するなか、中東情勢が物価に及ぼす影響は限定的であるとみており、年内は政策金利が据え置かれると予想する。

(図表7) FOMC 参加者の最近の言動

区分	役職	名前	最近の言動
常任	議長	ウォーシュ	タスクフォースの責任者を発表(7/9)。物価安定を実現する姿勢を強調(7/29)。FOMC日程・頻度を見直しか(8/3)
	副議長	ジェファソン	政策金利は現時点で適切な位置。ただ、インフレが近く鈍化しなければ利上げの検討が必要と示唆(7/16)
	理事・金融監督担当副議長	ボウマン	
	理事	バー	
	理事	クック	「インフレが高止まりするなら、行動を起こす用意がある」と発言(7/15)
	理事	ウォラー	「現行の政策金利の水準でインフレが鈍化する可能性はある」が「高止まれば引き締めが必要」と発言(7/13)
	理事	パウエル	
	ニューヨーク地区連銀総裁	ウィリアムズ	政策金利は「適切な位置」との認識、「インフレは間違いなく高すぎるが、既にピーク」との見方(7/15)
	フィラデルフィア地区連銀総裁	ポールソン	
非常任	クリーブランド地区連銀総裁	ハマック	FF金利の誘導目標を0.25ポイント引き上げること支持(7/29)
	ダラス地区連銀総裁	ローガン	〃
	ミネアポリス地区連銀総裁	カシュカリ	〃
	セントルイス地区連銀総裁	スミス	

(備考) 赤字は7月会合で利上げを支持した人物。各種報道より作成

＜国内経済・金融情勢＞

1. 日本経済は、若干減速も堅調を維持。今後は熊本地震の影響について留意が必要

米・イランの停戦合意を巡る状況は目まぐるしく変化。足元小康状態にあるが、国内はむしろ地震の影響が気がかり

景気ウォッチャー調査でマインド面を確認すると、景気の現状判断DIは、4月をボトムに2か月連続の改善となった(図表8)。ただし、米・イランの停戦終結に向けた覚書が一定の効果を発揮していた期間の調査である点に留意が必要である。

判断理由を個別にみると、改善の背景として、中東情勢が以前に比べて落ち着いたことで資材の荷動きが改善するとの趣旨のコメントが散見された。同調査は8日に公表されており、米軍による13夜連続でのイラン攻撃などの中東情勢緊迫化、その後の攻撃停止とイランによる奇襲攻撃を受けた攻撃再開、再度の攻撃停止、熊本地震は織り込まれていない。

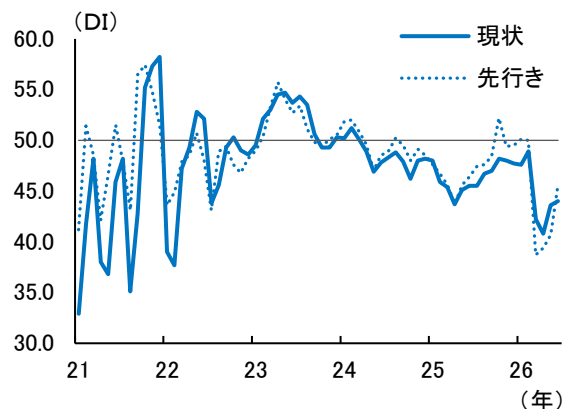
足元では、中東情勢が再び緊迫化していることに加え、地震発生を受けて業況感が悪化しているものと思われる。中東情勢については、米国からの石油輸入を増やすなど、石油関連の輸入ルート多様化が進んでいる。また、調達環境が改善しているほか、原油価格は中東緊迫化直後には110ドルまで上昇していたが、80ドル程度まで低下してきており、実体経済へのマイナスの影響はひと頃に比べて幾分緩和しているものとみられる。他方、熊本地震がマインド面やサプライチェーンに与える影響については注視していく必要がある。

実質賃金は増加を続けており、少なくとも地震前までは個人消費は堅調さを維持

5月の毎月勤労統計(速報、事業所規模5人以上)は、5か月連続で実質賃金が前年比プラスとなった(図表9)。6月についても、ガソリン補助金など政府による既往の各種支援策により消費者段階の物価は上昇が抑制されているため、実質賃金のプラスが継続する公算が高い。最低賃金については、中央最低賃金審議会において、引上げ目安は前年から55円引上げとすることで決着し、引上げ幅は過去2番目の大きさとなった。今後、7～9月は電気・ガス料金支援が消費者物価の下押しに寄与するほか、各都道府県において、最低賃金の協議が進み、目安通りの引上げが実現していくことで、物価上昇の中にあっても、実質賃金は前年比プラスを維持しよう。

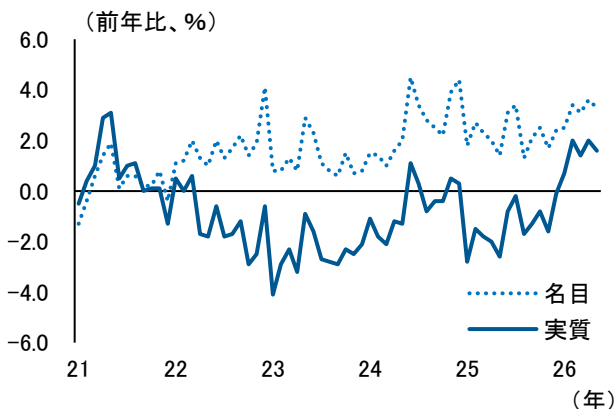
実質賃金の改善が続く中で、個人消費は堅調に推移している。供給側統計である4～6月の商業動態統計をみると、小売業は前期比1.8%増と2期連続で伸び率を拡大した。なお、消費者態度指数をみると、7月は前月差+1.1ポイントと3か月連続で改善した。同指数も地震の影響が織り込まれていない点に留意が必要だが、少なくとも地震前まではマインド面の改善傾向が確認できる。

(図表8) 景気ウォッチャー



(備考) 内閣府資料より作成

(図表9) 実質賃金の推移



(備考) 1. 事業所規模5人以上、速報
2. 厚生労働省資料より作成

原油輸入量は1割減まで持ち直し。ただし、価格は高止まりが続く

貿易統計をみると、6月の原油輸入量は前年比1割減まで減少幅を縮小してきている(原油輸入量の前年比は4月 63.7%減→5月 57.3%減→6月 13.7%減)。もっとも、未だ入手困難を訴える企業の声が聞かれており、政府では目詰まり解消に向けた取組みが引き続き進められている。

価格面については、不足が指摘されてきた原油、ナフサともに、中東情勢緊迫化前の2倍程度まで上昇した後、高止まりを続けている。依然として米・イランの停戦交渉は膠着状態にあるほか、調達ルート切り替えに伴う輸送コストの上昇や中東情勢を映じた保険料値上がりなどを踏まえると、当面は高値圏で推移するものとみられる。

企業の価格転嫁は早いペースが進んでいる。賃金、物価動向を注視していく必要

6月短観における1年後の販売価格見通しをみると、全ての企業規模において、2期連続で上昇率が拡大した(図表 10)。この間、企業間の BtoB の物価動向を示す国内企業物価指数は4か月連続で前年比伸び率を拡大させ、6月は前年比7.1%の上昇となった。企業は、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を早いペースで進めている様子だ。

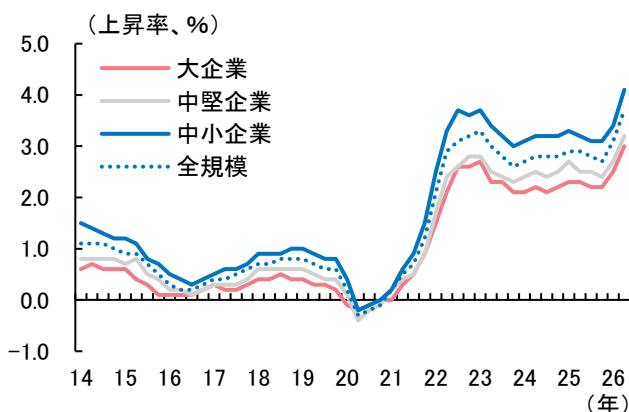
帝国データバンクの調査によると、7月の飲食料品の値上げ品目数は前年比 26.6%増となったほか、8月は同 83.1%増、9月は同 3.1 倍が見込まれている。10 月は現時点では同 14.0%減と見込まれているが、価格改定の多い月であり、前年を上回る品目数で値上げが行われる可能性が高い。月末に為替介入が行われたが、依然として円安圏にあり、輸入インフレを起点とした国内物価上昇は当面避けられない。現時点では、名目賃金の伸びを上回る物価上昇は見込んでいないが、物価、賃金動向には今後も注視する必要がある。

熊本地震の影響は、半導体、自動車関連中心にサプライチェーンへの影響に留意が必要

7月28日に熊本県において震度7の地震が発生した。未だ被害の全容は判明していないが、大型商業施設や製紙工場において大きな被害が生じたほか、複数の工場で操業が停止するなど同県経済への影響は看過できない。同県には国内シェアでトップの品目が存在しており(図表 11)、日本経済全体でも、半導体関連、自動車関連を中心にサプライチェーンへの影響が懸念される。

現時点では、半導体関連、自動車関連の製造業における具体的な被害についての情報は限定的なものにとどまっている。ただし、当初の操業停止期間を延長する動きが散見されているほか、交通網の寸断などによる物流の混乱が生じており、マクロ的な影響について、予断をもちず見極めていくことが必要である。

(図表 10) 1年後の販売価格見通し



(備考) 日本銀行資料より作成

(図表 11) 熊本県の出荷シェア上位品目(構成比、%)

	1位	2位	3位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	熊本県 (23.4)	滋賀県 (10.4)	神奈川県 (7.5)
ゴム製パッキン類	熊本県 (15.9)	和歌山県 (8.9)	大阪府 (8.1)
半導体・IC測定器	茨城県 (27.7)	群馬県 (18.3)	熊本県 (12.3)
工業計器	京都府 (19.6)	神奈川県 (18.3)	熊本県 (10.7)

- (備考) 1. 数値は 2024 年
 2. 半導体、自動車関連とみられるものを抜粋した
 3. 数値非公表の項目や賃加工は表に含まれない
 4. 経済産業省資料より作成

2. 日銀は政策金利を据え置きつつ、物価上振れリスクを強調

7月決定会合では政策金利据え置きを賛成多数で決定

日銀は、先週の金融政策決定会合（7月 30～31 日）で、政策金利を 1.0% に据え置くことを 8 対 1 の賛成多数で決定した。会合後に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）における政策委員が示す経済・物価見通しでは、経済について若干上方修正された一方、物価は 4 月に比べて原油市況が落ち着いていることもあって大幅に下方修正された（図表 12）。もっとも、4 月対比でみて、「基調的な物価上昇率が 2% の『物価安定の目標』を超えて上振れていくリスク」について強調されている印象であり、「タカ派」色を滲ませている。なお、反対した高田委員は、1.25% への利上げを提案した。

金融環境については、実質金利が短中期ゾーンにおいてマイナスとなっていることに加え、企業等の資金需要が増加していること、CP・社債市場で良好な発行環境が続いていることなどから、なお緩和的と判断した。

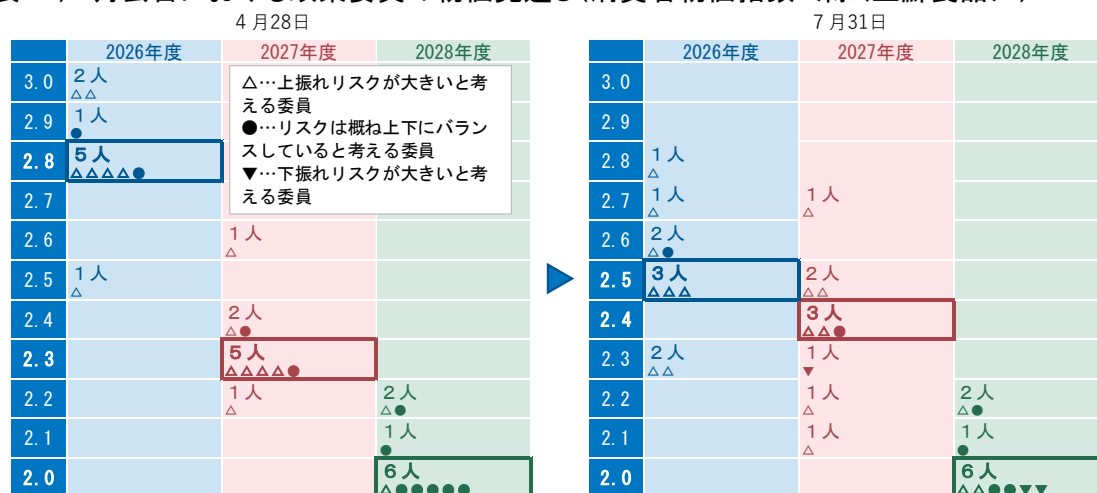
熊本地震については、声明文、展望レポートともに言及はなく、現時点では影響を見極めていく段階だ。なお、2016 年の熊本地震の際に行われた被災地オペは盛り込まれなかった。

金融環境は引き続き緩和的。次回利上げは 12 月とみるも、既往の原油高の波及スピード次第では 10 月利上げも

前回会合から 1 か月程度と日が浅く、利上げの影響がはっきりと反映された経済・金融指標は殆どなく、金融環境の評価は難しい。そうした指標が出揃い、緩和的な金融環境が続いていることを確認できる時期といった観点から考えると、半年に 1 回程度のペースでの利上げが適当とみられる。もっとも、総裁記者会見では、「基調的な物価上昇率が 2% に近付くなか、これまで以上に物価上振れリスクを意識する必要がある」旨のコメントが聞かれた。従来であれば無視し得たリスクについても、今後は、利上げ判断に影響する可能性を示唆した格好である。また、「物価情勢をにらみながら、金融情勢が緩和的に過ぎると思えば利上げペースを速めることもある」旨の発言も聞かれた。基調的な物価上昇率の上振れリスク次第では、利上げペースを従来よりも加速させる可能性についてはっきりとした言及がなされた。

春先以降の原油高、円安、それによる輸入インフレを起点とした国内企業物価の上昇と、物価を巡る環境が大きく変化してきている。価格改定期である 10 月にかけて多くの商品の値上げが予定されており、消費者物価の伸び率が高まっていく可能性がある。その程度次第では、半年を待たず 10 月会合において利上げに踏み切る可能性も出てきよう。

（図表 12）7 月会合における政策委員の物価見通し（消費者物価指数＜除く生鮮食品＞）



（備考）日本銀行資料より作成

<リスクシナリオ（確率 20%）>

中東における攻撃の応酬がエスカレートし、戦況は泥沼化する。原油採掘施設等への被害が拡大し、原油価格高騰などから金利は長期ゾーン中心に上昇し、世界的にイールドカーブがスティープ化する。世界的な生産減とインフレ進行で家計や企業収益は圧迫され、スタグフレーションの様相が強まる。金融政策は身動きが取れず短期金利は横ばいとなる。為替は、産油国か否かに加え、有事のドル買いもあり、ドル高、ユーロ安、円安となる。

		26年 7月31日	8～9月	10～12月	27年 1～3月	4～6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75
	国債(5年)	4.450	3.80～4.50	3.80～4.50	3.80～4.50	3.90～4.60
	国債(10年)	4.736	4.10～4.80	4.20～4.90	4.40～5.10	4.60～5.30
	NYダウ平均(ドル)	52485.03	49000～54000	41000～46000	39000～44000	37000～42000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
	国債(ドイツ10年債)	3.205	2.80～3.50	2.70～3.30	2.90～3.50	3.10～3.70
	ユーロ・ストックス50	6358.01	5850～6450	5100～5600	4800～5300	4600～5100
日 本	無担保コール翌日物	0.977	0.95～1.05	0.95～1.05	0.95～1.05	0.95～1.05
	TORF(3か月)	1.033	1.00～1.10	1.00～1.10	1.00～1.10	1.00～1.10
	中期国債(新発5年債)	2.025	1.70～2.10	2.00～2.40	2.00～2.40	2.00～2.40
	長期国債(新発10年債)	2.790	2.50～3.00	2.50～3.00	2.70～3.20	2.90～3.40
	超長期国債(新発20年債)	3.670	3.20～3.80	3.30～3.90	3.50～4.10	3.90～4.50
	日経平均株価(円)	64362.02	61000～71000	49000～55000	46000～51000	44000～49000
為 替	円/ドルレート	160.22	155～165	155～165	157～167	159～169
	円/ユーロレート	184.50	180～190	182～192	185～195	188～198

日米欧中央銀行会合スケジュール

<2026 年>

金融政策決定会合 (日本銀行)	F O M C (米連邦公開市場委員会)	E C B (政策理事会)
1月22～23日	1月27～28日	2月5日
3月18～19日	3月17～18日	3月19日
4月27日～28日	4月28～29日	4月30日
6月15～16日	6月16～17日	6月11日
7月30～31日	7月28～29日	7月23日
9月17～18日	9月15～16日	9月10日
10月29～30日	10月27～28日	10月29日
12月17～18日	12月8～9日	12月17日

(備考) 各国資料より作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

＜今月の内外経済・金融スケジュール＞

（日本）

① 毎月勤労統計 …… 5日

5月の実質賃金は前年同月比で1.4%増加し、5か月連続でプラスとなった。所定内給与の高まりや物価上昇の鈍化などにより、6月の実質賃金もプラスになる公算が大きい。

② GDP統計 …… 17日

所得環境の改善などを背景とした個人消費の増加や、企業収益が好調なもとで省人化投資やAI関連などの設備投資の底堅さが押上げに寄与し、前期比プラスが見込まれる。

③ 貿易統計 …… 20日

代替調達進展により6月の原油の輸入数量は持ち直したが、輸入単価は高止まりしている。代替調達により輸送コスト等が増加しており、貿易収支が悪化する可能性がある。

④ 消費者物価指数 …… 21日

先行指標である東京都区部（除く生鮮食品）の前年比上昇率（7月中旬）は1.9%となり、前月から伸び幅が拡大した。原材料等の価格高騰を背景に、7月から値上げに踏み切った飲食料品メーカーが多く、全国でも上昇率は高まるとみられる。

（米国、海外）

⑤ 雇用統計 …… 7日

6月の非農業部門雇用者数は前月差5.7万人増と伸び幅が縮小したが、需給が抑制されるもとで労働市場は安定的であるとの見方が市場では広がっている。7月は同8.0万人増が見込まれている。

⑥ 消費者物価指数 …… 12日

ガソリン価格の下落により、6月のCPIの伸びは縮小した。ただ、足元では原油価格やガソリン価格が再び上昇しており、インフレ率が鈍化しなければ、利上げ観測が高まろう。

⑦ 小売売上高 …… 14日

個人消費は堅調に推移しているが、7月は株安が進んでおり、個人消費を支える高所得者層の消費活動が抑制された可能性がある。また、ガソリン価格も再び上昇しており、中東情勢の影響を見極めるうえで重要な統計となる。

⑧ ジャクソンホール会議 …… 27～29日

カンザスシティ連銀が開催する経済政策シンポジウム。世界の中銀総裁等が集まって議論を交わす。ウォーシュFRB議長は、FOMC後の記者会見で「大きな課題を取り上げたい」と述べており、発言内容が注目される。

（日本）

発表日	経済指標・注目材料等
3日	自動車販売（7月）
5日	①毎月勤労統計（6月速報）
7日	景気動向指数（6月速報） 家計調査（6月）
10日	国際収支（6月） 景気ウォッチャー調査（7月）
12日	マネーストック統計（7月）
13日	企業物価指数（7月）
17日	②4～6月GDP統計（1次速報） 第3次産業活動指数（6月）
19日	機械受注（6月）
20日	③貿易統計（7月速報）
21日	④全国消費者物価指数（7月）
26日	企業向けサービス価格指数（7月）
28日	失業率・有効求人倍率（7月） 都区部消費者物価指数（8月中旬）
31日	鉱工業生産（7月速報） 商業動態統計（7月速報） 住宅着工統計（7月）

（米国、海外）

発表日	経済指標・注目材料等
3日	ISM製造業景気指数（7月）
4日	製造業受注（6月） 貿易収支（6月）
5日	ISM非製造業景気指数（7月）
7日	⑤雇用統計（7月）
12日	⑥消費者物価指数（7月）
13日	生産者物価指数（7月）
14日	⑦小売売上高（7月） ミシガン大学消費者態度指数（8月速報）
18日	鉱工業生産・設備稼働率（7月） 住宅着工件数（7月）
26日	耐久財新規受注（7月） 消費者信頼感指数（8月） 米4～6月GDP統計（改定値） 個人所得・消費（7月）
27日	⑧米ジャクソンホール会議（～29日）
毎週木	新規失業保険申請件数

信金中金総研ホームページのご案内

レポート

- 経済金融情報
- 産業企業情報
- 金融調査情報
- 景気動向調査
- 金利・為替見通し
- 経済見通し
- ニュース&トピックス
- その他

刊行物・統計

- 信金中金月報
- 全国信用金庫概況・統計
- 信用金庫統計



<https://www.scbri.jp/>

経済やマーケットの見通し、
産業や金融機関の動向などについて発信しています。



無料メルマガ



信金中金総研
ホームページ